

活動計算書

2017年4月3日 ~ 2018年3月31 まで

(単位:円)

科目	金額	
経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	480,000	
賛助会員受取会費	615,000	
特別会員受取会費	60,000	1,155,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	3,603,798	
設立時受取寄付金	1,797,769	5,401,567
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	87,072	87,072
4. 事業収益		
講演会収益	239,000	239,000
5. その他収益		
受取利息	1	1
経常収益計		6,882,640
経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
(2)その他経費		
謝金	343,072	
印刷製本費	18,630	
会議費	27,110	
会場費	80,611	
旅費交通費	103,200	
通信運搬費	194,998	
雑費	59,809	
その他経費計	827,430	
事業費計		827,430
2. 管理費		
(1)人件費		
福利厚生費	3,901	
人件費計	3,901	
(2)その他経費		
印刷製本費	52,527	
会議費	67,415	
交際費	15,205	
旅費交通費	347,070	
通信運搬費	302,638	
消耗品費	153,512	
修繕費	103,275	
減価償却費	872,666	
租税公課	5,550	
研修費	268,728	
支払手数料	58,336	
雑費	51,921	
その他経費計	2,298,843	
管理費計		2,302,744
経常費用計		3,130,174
当期経常増減額		3,752,466
経常外収益		
経常外費用		
税引前当期正味財産増減額		3,752,466
法人税、住民税及び事業税		0
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		3,752,466

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、「2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」として注記しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供の会計処理
ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
事務所等の無償利用	648,000	賃貸借利用料金によっています。

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
事務局員 1248時間	1,248,000	単価は時給1,000円で計算しています。
電話相談員 342時間	342,000	単価は時給1,000円で計算しています。
講演会ボランティア 228時間	228,000	単価は時給1,000円で計算しています。